

## 1. 経営戦略策定の主旨

### ◆経営戦略の位置付け

- 経営戦略については、人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増すなか、下水道サービスを持続的・安定的に提供していくために、平成26年8月に総務省通知の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」により策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むものです。
- 経営戦略は、中長期的な経営の基本計画と位置付け、現状と将来見通しを踏まえ策定するものです。
- 計画期間は平成29年度から平成38年度の10年間とします。

## 2. 下水道事業の現状と課題

### ◆下水道の普及状況

- 本市の農業集落排水事業は、田川、菟波、北蟹谷の3地区が供用開始しており、下水道整備はすべて完了しています。平成27年度末、水洗化率は91.5%です。

### ◆老朽化の状況

農業集落排水事業の管渠整備は、平成12年度末ですべて完了しており、管渠延長は田川地区7,558m、菟波北部地区17,197m、北蟹谷地区10,251mの合計約35kmに達しています。

平成28年度末時点での経過年数は、田川地区(平成5年供用開始)が24年、次いで菟波北部地区(平成10年供用開始)が19年、最も新しい北蟹谷地区(平成11年供用開始)が18年経過しようとしています。

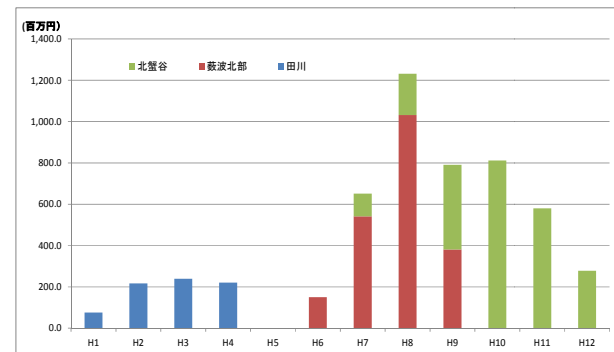


図1：整備事業費の実績

### ◆経営の状況

- 下水道使用料は近年横ばいで推移しています。今後は人口減少に伴い、下水道使用料も減少傾向に転ずるものと思われれます。
- 起債残高は、平成28年度末で10.6億円となっており、平成41年度で起債償還は完了予定です。

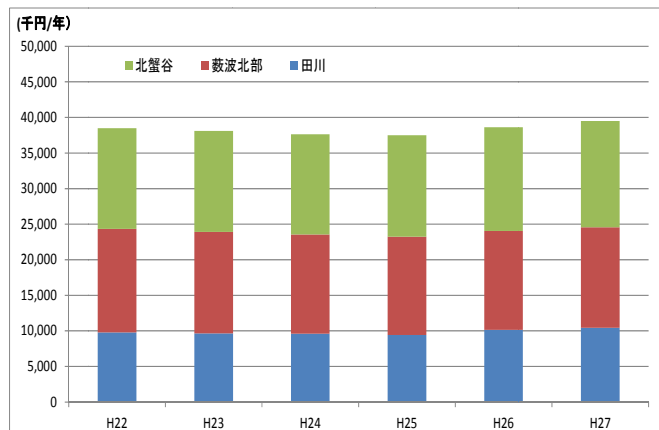


図2：下水道使用料の推移

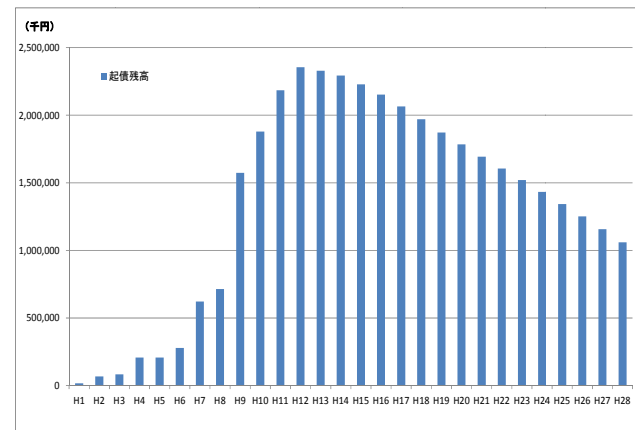


図3：起債残高の推移

- 一般会計からの繰入金は、微増傾向にあり、平成27年度末で123,880千円となっています。今後は、起債償還のピークが過ぎたことから、一般会計からの繰入金は、中長期的には減少傾向に転ずるものと考えられます。

## 3. 経営の基本方針

人口減少や少子高齢化の進行、生活様式の変化、省資源化、経済成長の鈍化など社会構造の変化等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されますが、安定した市民生活の実現において、下水道は重要な社会インフラであり、今後とも必要とされる要素であることに変わりはありません。その実現のために経営戦略を策定し、市民に「安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供する」ことを基本方針とします。

## 4. 効率化・経営健全化への取り組み

下水道サービスを持続的、安定的に提供し、更なる投資事業を実施していくには、これまでの経営努力に加え、徹底した効率化・経営健全化に取り組む必要があり、使用料収入等の収入の確保や、事業運営にかかるコストを削減することで経営基盤の強化を図るとともに、計画的、効率的な処理施設の更新などにより投資の合理化を進める必要があります。また、災害や事故等の発生時に備えた危機管理体制の強化も重要となります。

これら必要とされる取り組みについて3つの施策目標として区分し、それぞれについて課題を定め、取り組みます。

### 経営基盤の強化

#### 課題

組織の活性化と人材育成……職員研修の実施  
 効率的な組織の整備……外部委託の推進  
 民間の資金等の活用……包括民間委託の検討  
 早期水洗化の促進……未接続世帯の把握と戸別訪問の実施

#### 具体的な取り組み

### 投資の合理化

#### 課題

民間の資金等の活用……PFI等導入の検討  
 新技術の活用……省エネルギータイプ機器の導入

#### 具体的な取り組み

### 危機管理体制の強化

#### 課題

危機管理等の体制整備……下水道BCP等の整備  
 施設の耐震化……改築更新に伴う耐震化の推進  
 公共用水域の水質保全……水質検査体制の充実

#### 具体的な取り組み

## 5. 投資計画

### ◆農業集落排水事業の投資計画

本市の農業集落排水事業の下水道整備は、すべて完了しており、今後の投資は、新築家屋等の公共柵設置が主となることから、年間約160万円程度を見込んでいます。

また、農業集落排水事業の3地区は、処理施設の補助金適化法の制限期間である30年経過時点で公共下水道へ接続する計画であるため、処理場の機械・電気設備については、接続時期まで修繕にて長寿命化を図り、極力、設備投資を抑える考えであります。

処理区名	供用開始	接続予定年度
田川	H5	H35
菟波北部	H10	H40
北蟹谷	H11	H41

表1：各処理区の供用開始と公共下水道接続予定年次

## 6. 投資・財政計画

### ◆投資事業に必要な財源の確保

#### (1) 下水道使用料

平成 27 年度の農業集落排水事業の下水道使用料は、約 4 千万円ですが、今後は、人口減少に伴い、下水道使用料も減少することが予測されます。

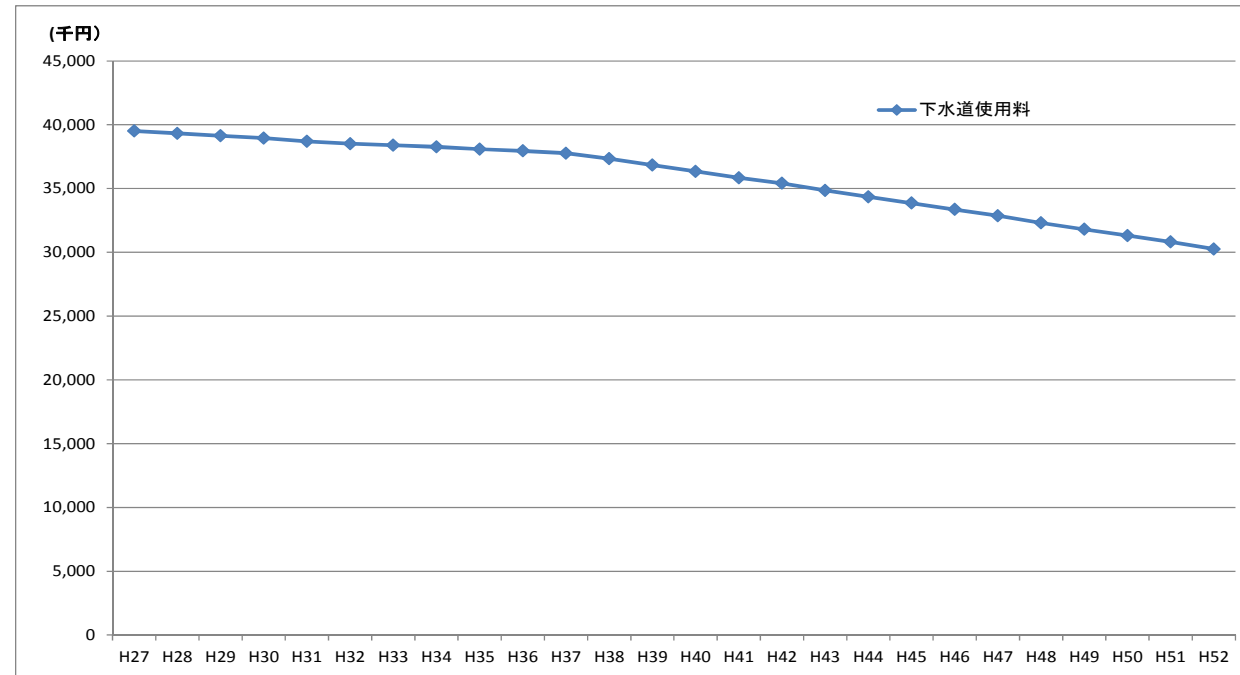


図 4. 下水道使用料収入 (推計)

#### (2) 起債

平成 29 年度から 31 年度に、公営企業会計移行に係る経費に対する起債借入がありますが、以降、主な下水道整備はないため、起債借入は発生しないと考えています。

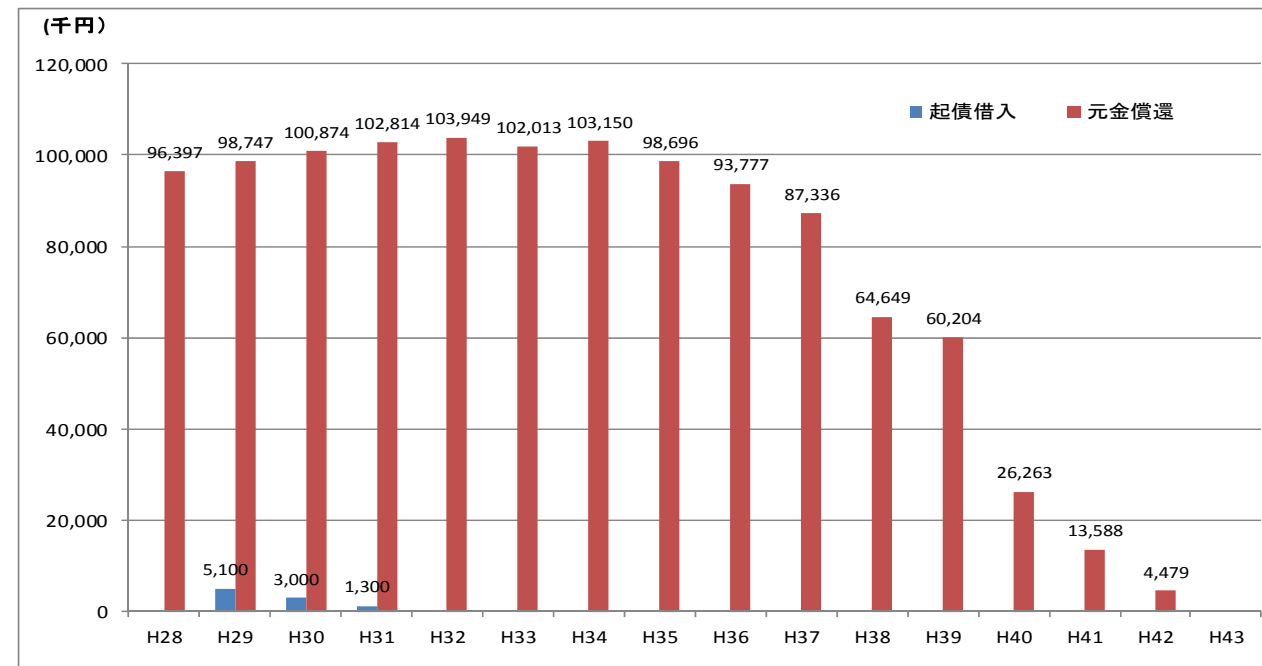


図 5. 起債償還額 (推計)

なお、起債残高は、平成 28 年度の 1,060 百万円ですが、平成 42 年には起債残高は 0 になります。

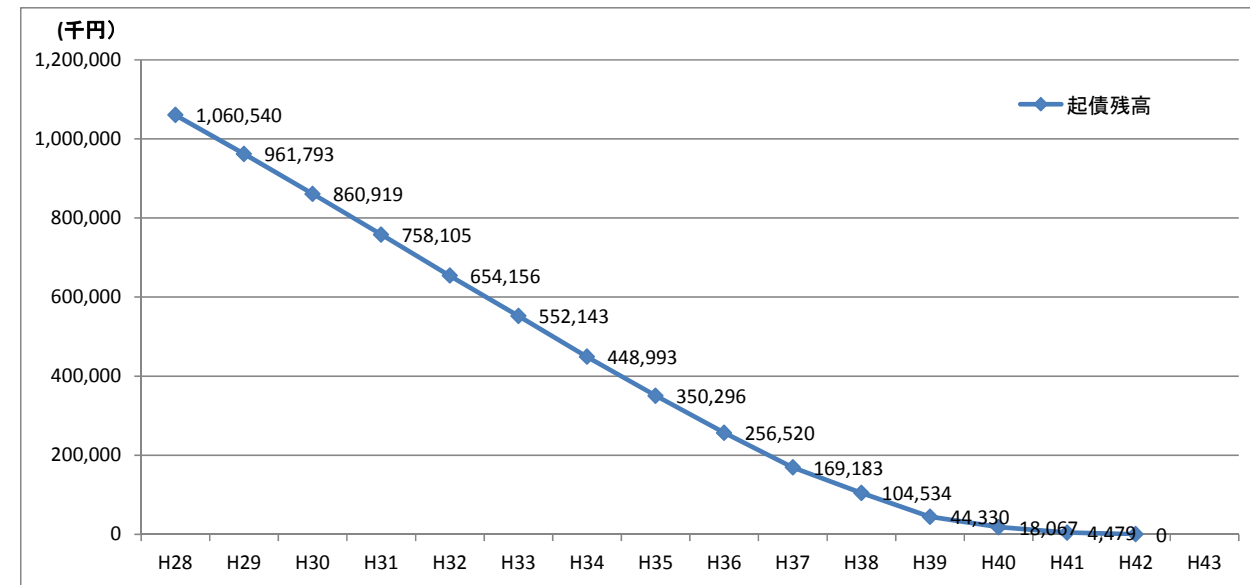


図 6. 起債残高 (推計)

#### (3) 一般会計からの繰入金

平成 28 年度の一般会計からの繰入金は、1.3 億円であり、今後は、使用料収入の減少や維持管理費の増加に伴い、しばらくは一般会計からの繰入金は、微増すると考えられますが、H35 年以降は、起債残高の減小に伴い、一般会計からの繰入金は減少する見込みです。

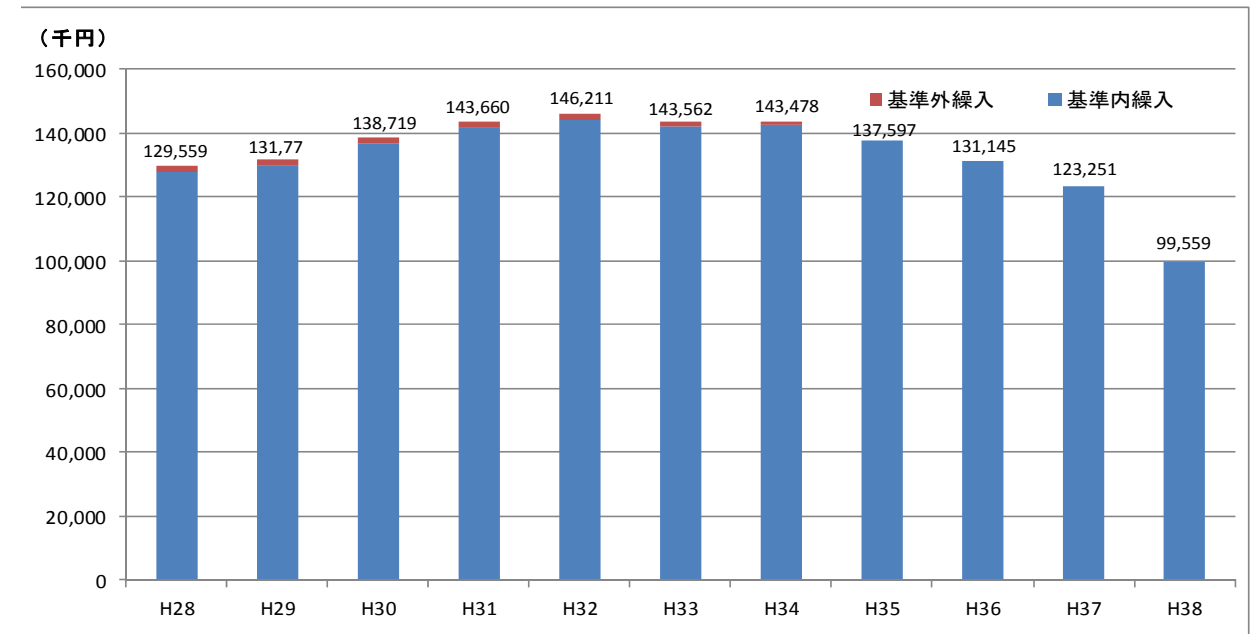


図 7. 一般会計からの繰入金 (推計)

平成 28 年度の処理人口 1 人当たりの繰入金は約 51.8 千円ですが、これを 9.0 千円以上減少させることを目標とします。

## 7. 経営戦略の進捗管理

今後、この計画の実施状況を適宜評価・検証を行いながら、計画期間の中間時である平成 32 年度に見直しを行います。見直しに当たっては、「計画策定(Plan)－実施(Do)－検証(Check)－見直し(Action)」のサイクルを活用します。